

わたしのいちばん 34

「家族」

東海村商工会
商工会理事・青年部長
佐藤 高雅さん
(文化シヤッター日立販売株式会社)

我が家は妻と、9歳の長女、6歳の長男、4歳の次女の5人家族である。私が青年部活動でできるのも、家族の理解、協力があるからである。普段、会議などで家を空けることが多く、子ども達のことを任せきりの妻には大変感謝している。子ども達ともすれ違いが多いが、連休には家族でキャンプに出かけ、普段できない遊びや会話を楽しんでいける。そんな生活



経営ワンポイント

事業資金のご相談は 商工会へ!

商工会では、様々な用途に応じた制度融資を低利で斡旋しています。お気軽にご相談ください。

下記以外にも融資制度がありますので借入条件、金利等詳細については最寄りの商工会までお問い合わせください。(平成29年11月1日現在)

制度名	融資限度額	融資期間	利率	備考
マル経融資※1 (小規模事業者経営改善資金)	2,000万	運転 7年 設備 10年	1.11%	日本政策金融公庫扱い 無担保、無保証人
第2マル経融資※2 (小規模事業者経営発達支援資金)	7,200万 (うち運転資金4,800万)	運転 8年 設備 20年	0.76% ~1.95% 0.66% ~1.55%	日本政策金融公庫扱い 担保無し1.41%~2.00% 雇用の拡大する場合担保無し1.31%~1.60%
自治金融	1,000万	運転・設備 7年	1.01%	市町村によっては 利子補給等補助あり
パワーアップ融資	5,000万	運転 7年 設備 10年	1.30% ~1.60%	
東日本大震災復興緊急融資	8,000万	運転・設備 10年	1.20% ~1.50%	保証料の5割を県が補助
女性・若者・障害者創業支援融資	2,500万	運転 5年 設備 7年	1.20% ~1.40%	H30.3.31まで保証料0.3%減 保証料の5割を県が補助

※マル経融資は、商工会の経営指導を受けている小規模事業者が低利で簡単に利用できる制度です。
※第2マル経融資は、経営発達支援計画の認定を受けた商工会議所・商工会から事業計画の策定・実施の支援を受け、持続的発展に取り組む小規模事業者が利用できる制度です。ぜひ、ご利用下さい。

事業所の被災時に 事業継続を支援する 休業対応応援共済

対象となる主な損害の原因

店舗、作業場、事務所等の事業用建物が災害により全損もしくは一部損の損害を受けた結果、その建物での事業が完全に休止した場合に休業日数(全損は約定日数、一部損は約定日数が限度)に応じて共済金をお支払いします。

注目! 地震・噴火・津波の自然災害による損害にも対応

- 地震 (地震による火災を含む)
- 噴火
- 津波
- 火災 (地震による火災を除く)
- 台風、豪雨等による水災
- 台風、竜巻等による風災
- 雪災
- ひょう災
- 落雷
- 漏水等による水漏れ
- 建物外部からの物体の落下、飛来、衝突
- 盗難による建物の損壊等

詳細は 最寄りの 商工会 または 茨城県火災共済協同組合 (☎029-224-0610) にお問合わせください。

M&Aの手続きと実行

準備 → **実行** → **M&A後**

準備: ① 仲介機関の選択 ② 売却条件の検討 ③ 会社の磨き上げ ④ 売却先の絞り込み・交渉

実行: ⑤ 秘密保持契約書 ⑥ デューデリジェンス ⑦ クロージング

M&A後: ⑧ 両社の融合

⑧ 両社の融合

Q. 会社の値決めポイントは何ですか?

1. M&Aにおける企業価値 M&Aにおける企業価値は売り手と買い手の交渉の結果としての合意価格で決定されます。とはいえ、売却価格の目安がわからなければM&Aを進めるかどうかの判断もできません。企業価値は主に、① 資産負債の状況(時価純資産)、② 収益力の状況、③ キャッシュフロー(資金繰り)の状況等を基礎にして各種

損益計算書を基礎とする企業価値の評価法(収益還元法)

基礎数値の計算	損益計算書の営業利益	年換算で、直近3年間又は5年間の平均値	④
	実効税率	一般的には38%~42%の間で決定	⑤
	営業利益に対する法人税等		B(④×⑤)
	税引後営業利益		C(④-⑥)
調整計算	資本コスト	一般的には7%~10%の間で決定	⑥
	還元価値		D(C÷⑥)
	加算	預貯金、貸倒引当金控除後の貸付金等	⑦
	減算	借入金、社債等	⑧
	調整後価値		E(D+⑦-⑧)
評価額	株式数	発行済株式総数-自己株式数	③
	一株当たりの価格		E÷③

出所: 中小企業庁「事業承継ガイドライン」を一部修正

貸借対照表を基礎とする企業価値の評価法(純資産法)

基礎数値	貸借対照表の純資産額	資産合計-負債合計	①
調整計算	評価のための調整額	資産の含み益-資産の含み損-未計上債務	②
	調整後純資産額		A(①+②)
評価額	株式数	発行済株式総数-自己株式数	③
	一株当たりの価格		A÷③

出所: 中小企業庁「事業承継ガイドライン」を一部修正

中小企業相談室

茨城県事業引継ぎ支援センター

Q. 当社は後継者不在でM&A(会社売却)をしたいと考えています。M&Aの進め方と留意点はなんですか?

準備段階で秘密を関係者に漏らさないこと。専門的なノウハウを有する仲介機関等に相談すること。M&Aの条件、売却金額の希望等を早い段階で仲介業者に伝えること。M&A後の会社の環境整備に気を配ること。

2. 企業価値の算定方法 企業価値の算定方法には様々な手法がありますが、ここでは「事業承継ガイドライン検討委員会」が平成十八年六月に公表した「事業承継ガイドライン」で掲示された「自己株式売却額の簡易自己診断」を修正して掲載しておきます。

一人でも多くの皆様のお役に立ちたい!

茨城県信用組合

http://www.kenshinbank.co.jp/

明治の風格を今に伝える 県庁前支店

海外PL保険制度(商工会のグローバルガード)

★取引先から間接的に輸出された製品/外国人旅行者等によって日本国外に持ち出された製品に起因する事故も補償されます(自動セット)。
★商工会の団体制度で団体割引を適用しているため、一般での加入より保険料が最大約30%割引です。
★支払限度額に応じて5つのタイプから選んで加入することができます。
★保険料は口座振替のため、簡単に加入手続きできます。

このご案内は海外PL保険制度(商工会のグローバルガード)の概要についてご紹介したものです。詳しい内容は、パンフレットをご用意しておりますので、下記問合せ先までご請求下さい。詳細は保険約款により異なりますが、ご不明な点がございましたら引受保険会社におたずねください。

(引受保険会社) **東京海上日動火災保険(株)** 2016年12月作成
〈お問い合わせ先〉 担当部署: 茨城支店営業課 TEL: 029-233-9207(代表) 16-T20213